

学習指導要領の改訂に向けた動きなど
お役立ち Hot 情報をお届けするニュースレター

きょういく プレス



平成 29 (2017) 年 2 月 3 日

第 29 号

発行 (株)ぎょうせい

〒 136-8575 東京都江東区新木場 1-18-11

フリーコール 0120-953-431

フリー FAX 0120-953-495

Web サイト <https://gyosei.jp>

e-mail Eigyo-edu@gyosei.co.jp

「ぎょうせい」は、学校教育に携わる皆様のため、教育行政・学校学級経営・教科教育・授業づくりに関する書籍をはじめ、様々なコンテンツをご提供しています。

文部科学省

小学校外国語教育の 早期化・教科化に向けて新教材案提示

文科省は、1月30日、有識者会議「小学校の新たな外国語教育における補助教材の検証及び新教材の開発に関する検討委員会」（主査：松川禮子・岐阜県教育委員会教育長）に対して、小学校における外国語教育で使用する新教材のイメージ案を提示した。

外国語（英語）教育改革は、かねてより政府の最重要課題の一つに位置付けられてきた。第2期教育振興基本計画（平成25年6月閣議決定）では、国際共通語としての英語力の向上について、成果指標とともに小・中・高を通じた改革像を提示。具体的には、中学卒業段階で英検3級程度以上、高校卒業段階で準2級～2級程度以上を達成した生徒の割合を50%とするという目標を掲げ、「聞くこと・話すこと・読むこと・書くこと」の4技能を測定する全国学力調査導入も含め、戦略的な英語教育改革を推進していくとしている。

こうした流れの中で昨年12月21日の中教審答申（「きょういくプレス28号」既報）は、小学校中学年から

高校卒業段階までを通じた「外国語教育の抜本的強化」を鮮明に打ち出した。小学校段階について見れば、現行の5・6年では「聞く・話す」を中心とした「外国語活動」（年間35単位時間）が実施されているところ、これに「読む・書く」を加えた4領域をバランスよく指導するために「教科型の外国語教育」（年間70単位時間）を導入。従来の「外国語活動」を3・4年に下ろし、早い段階から外国語の音声や表現に慣れ親しませ、高学年での教科型学習へと円滑につなげていくことを提言している。

本答申を受けて本年3月までに新小学校学習指導要領が告示、その全面実施は平成32（2020）年度と予定されているが、特に外国語教育については全面実施を待たず、平成30（2018）年度から各校で先行実施が可能となるよう、現行の5・6年で使用されている『Hi, friends!』等教材の検証を行いながら急ピッチで新教材の開発が進行中だ。

30日の有識者会議で文科省は初めて新教材のラフ案や年間指導計画の案を委員に提示。大筋了承された。例えば、身の回りのアルファベットの存在に気付くという4年の単元では、街並みを描いた絵の中からアルファベットを見つけ合う活動が盛り込まれている。

文科省では、新小学校学習指導要領の告示後、平成29（2017）年度中に新教材を作成・配布し、移行期間に当たる平成30・31年度における学校現場での活用を促す計画だ。

平成29年1月
から
毎月発行
ご注文承り中！

大好評の月刊シリーズ『新教育課程ライブラリ』
続刊ご要望にお応えして——第2弾登場！

新教育課程 ライブラリ

II

全12巻

A4判、表紙オールカラー、本文96頁（2色刷り16頁／1色刷り80頁）、横組

ぎょうせい／編

各巻定価（本体1,350円＋税）各巻送料215円
セット定価（本体16,200円＋税）送料サービス

新教育課程、いよいよ本格始動。 実行・実践の一年を徹底サポートします！

新しい学習指導要領を生かした学校づくり・授業づくりをどう進めるか？
日々の取組みに役立つ具体的な情報や実践事例を毎月お届けします。

■各巻特集テーマ

Vol.1 (平成29年1月刊)	中教審答申を読む(1) — 改訂の基本的方向
Vol.2 (平成29年2月刊)	中教審答申を読む(2) — 学校現場はどう変わるか
Vol.3 (平成29年3月刊)	「深い学び」を深く考える
Vol.4 (平成29年4月刊)	三つの資質・能力から考えるこれからの学校経営
Vol.5 (平成29年5月刊)	総則から読み取る学びの潮流
Vol.6 (平成29年6月刊)	新学習指導要領で学校の日常が変わる
Vol.7 (平成29年7月刊)	誌上セミナー「新しい学びを起す授業」
Vol.8 (平成29年8月刊)	実践・これからの道徳と外国語教育
Vol.9 (平成29年9月刊)	地域を基盤としたカリキュラム開発〈LBOD〉
Vol.10 (平成29年10月刊)	子どもの成長をつなぐ保幼小連携
Vol.11 (平成29年11月刊)	すべての子どもを生かす特別支援教育
Vol.12 (平成29年12月刊)	事例集・新課程を先取りする実践先進校レポート

*各巻特集テーマ名は変更する場合がございます。

●学校教育に携わるの方々のお仕事に関わる情報をお届けする「きょういくプレス」。毎月ご愛読いただき、ありがとうございます。

●表面記事にもありますとおり、学習指導要領（小・中）の告示も目前に迫り、国の動きは教材整備や法改正など、中教審答申が掲げるところの（理念実現のために）「必要な方策」の実行へとシフトしてきています。

●左に紹介の月刊シリーズ『新教育課程ライブラリII』では、それぞれの学校での新課程に向けた研究・実践のお役に立つ情報を今後もお届けします。

●また、「きょういくプレス」無料メール配信サービスに登録いただきますと、「きょういくプレス」のバックナンバーをご覧いただくこともできます。下のQRコードから登録専用サイトにアクセスできますので、ぜひこの機にご登録ください。



●ご注文・お問い合わせ先

株式会社 ぎょうせい
フリーコール 0120-953-431
フリーFAX 0120-953-495
Webサイト <https://gyosei.jp>
e-mail Eigyo-edu@gyosei.co.jp

◎取扱者

市民とともに歩み続ける コミュニティ・スクール 「社会に開かれた教育課程」の推進

B5判・定価（本体1,800円＋税）

【編著】春日市教育委員会・春日市立小中学校

新しい学習指導要領の基本理念
「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて
脚光を浴びているコミュニティ・スクール。

先進地・福岡県春日市が12年にわたる取組をもとに
Q&Aと事例で
具体的推進方策を余すところなく公開！

近刊！
3月初旬出来予定

